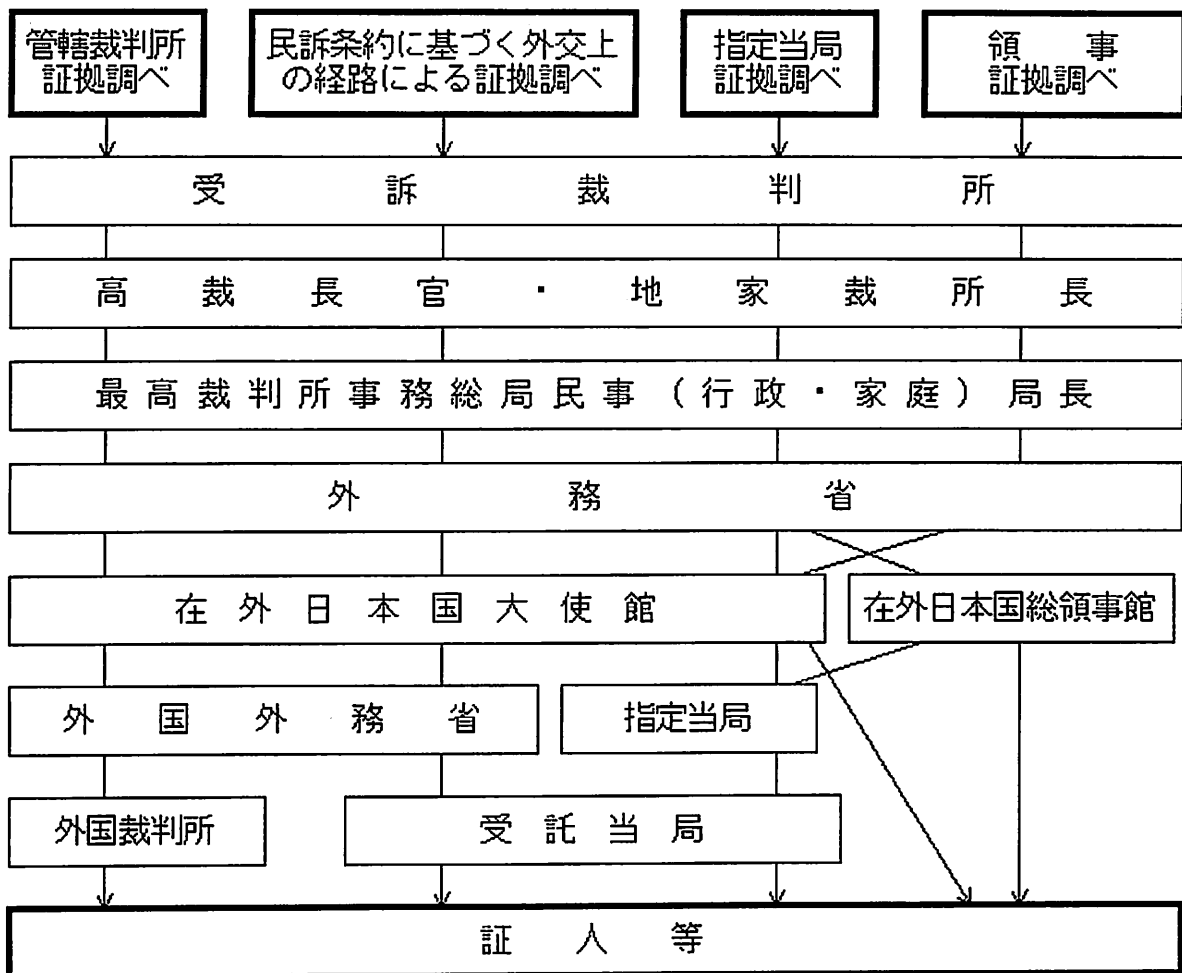


証拠調べ嘱託手続に関する関係書類の送付経路図



外国において証拠調べを行う方法としては、次のものがある。

- (1) 領事証拠調べ（在外領事等に嘱託して証拠調べを行うもの）
- (2) 指定当局証拠調べ（民訴条約に基づき外国の指定当局に対し嘱託して証拠調べを行うもの）
- (3) 民訴条約に基づく外交上の経路による証拠調べ（外国に駐在する我が国の大使から当該外国の外務省に嘱託して証拠調べを行うもの）
- (4) 管轄裁判所証拠調べ（外国の裁判所に嘱託して証拠調べを行うもの）

## (1) 領事証拠調べ

### ア 根拠

領事証拠調べを行う根拠としては、次の３種類のものがある。

#### (7) 領事条約

我が国は、アメリカ合衆国及び英国と領事条約を締結しているが、領事条約では、領事官は、派遣国の裁判所のために、自発的に提供された証言を録取することができる旨が定められている（日米領事条約１７条１項(e)号(ii)、日英領事条約２５条）。したがって、アメリカ合衆国及び英国においては、同国に駐在する我が国の領事官に囑託して証人尋問及び当事者尋問を行うことができる。

条約上は、対象となる証人について特に限定はないが、実務上は、対象となる証人を日本人及び日本語を十分に解する者に限っている（通達第２の１の(2)の力）。

#### (4) 民訴条約

民訴条約では、各締約国は、相手国が拒否しない限り、自国の在外領事等に証拠調べを直接実施させることができる旨が定められている（１５条）。ここにいう証拠調べとしては、証人尋問、当事者尋問、検証、鑑定人の指定等がある。

なお、本条約に基づき実施することができる証拠調べは、民事又は商事に関する事件における証拠調べに限られる（８条）。

民訴条約の各締約国の態度としては、囑託国の国民を対象とする場合にだけ認めている国、強制の方法を用いない限り認めている国、拒否している国などがある（「国の一覧表」参照）。

#### (ウ) 個別の応諾

国家間において条約等の合意がなくても、相手国が自国内において我が国の在外領事等により証拠調べが行われることを応諾する場合には、在外領事等は、原則として自国民に対してのみ当該国において証拠調べを行うことができる。

なお、今まで、我が国の裁判所の囑託により、個別の応諾に基づく領事証拠調べが行われた例はない。

### イ 囑託の手続（通達第２の１の(2)参照）

#### (7) 囑託書の作成

在外領事等にあてた領事証拠調べの囑託書（通達別紙様式第１１，記載例Ⅰ－２参照）を作成する。

#### (4) 尋問事項書等の添付

囑託書には、問答体を用いてできるだけ詳細に記載した尋問事項書を添付する（記載例Ⅰ－３参照）。

また、在外領事等が事件の概要を知る必要があると思われる場合には、事件の概要を記載した書面（記載例Ⅰ－４参照）又は訴状、答弁書等の写しを添付する必要がある。

尋問事項書、事件の概要書、訴状、答弁書等には、証人もしくは当事者が解する言語又は当該国の公用語のいずれかによる訳文を添付する必要がある（特例規則５条２項，通達第２の１の(2)の力，「国の一覧表」参照）。ただし、尋問を受ける証人又は当事者が日本語を解することが明らかな場合には、訳文を添付する必要はなく、その旨を囑託書に付記する。

訳文は、当事者が提出する文書については当事者に提出させるが（特例規則５条３項）当事者が適切な翻訳人を見いだせない場合及び裁判所が作成する文書については裁判所において翻

訳人に依頼して訳文を作成する（その費用は当事者に予納させる。）。

#### (ウ) 期日の通知

証拠調べの期日に当事者が立ち会うことを希望しないときは、当事者から期日の通知を要しない旨の上申書（記載例Ⅰ－５参照）をとってそれを添付するとともに、嘱託書にその旨を記載する（通達別紙様式第１１の備考の(4)、記載例Ⅰ－２参照）。

#### (エ) 送付依頼

嘱託をする裁判所の長から最高裁民事局長等にあてた送付依頼書（通達別紙様式第３，記載例Ⅰ－１参照）を作成し、嘱託書等の送付を依頼する。

依頼の際、添付すべき文書は次のとおりである。

(a) 嘱託書１通及びその写し１部

(b) 尋問事項書等の添付書類１通及びその訳文１通並びにそれらの写し各１部

(c) 上申書１通（期日に当事者が立会うことを希望しないとき。）

#### (オ) 費用

証拠調べの実施に要した費用について証人等から請求があれば、支払わなければならないので、あらかじめ当事者に費用を予納させて保管しておき、その旨を送付依頼書に付記する（通達別紙様式第３，記載例Ⅰ－１参照）。証拠調べ後、請求があったときは、最高裁民事局長等からその旨を通知するので、保管金の中から外貨送金して支払い、送金手続が終了したときは、送金報告書を作成し、嘱託をした裁判所の長から最高裁民事局長等にその旨を報告する（通達別紙様式第４，記載例Ⅰ－６参照）。

#### ウ 送付経路

嘱託書等は、最高裁民事局長等から外務省に送付され、さらに外務省から在外領事等に送付され、証拠調べが実施される。

#### エ 証拠調べの実施

証拠調べは、我が国の民事訴訟法の規定に従って行われる。

#### オ ルートの選択の目安

領事証拠調べは、我が国の在外領事等が実施するので、他の方法に比べ早く、確実であり、また、取調べの対象となる者が日本語を解するときは、尋問事項書等に訳文の添付を要しないので、当事者の負担も軽い。したがって、領事証拠調べの方法によることが出来る場合には、この方法によることが考えられる。しかし、証人等が出頭を拒んだときには、証人尋問等を実施することはできないので、証人等が出頭を拒むおそれがある場合には、他の方法による必要がある。

### (2) 指定当局証拠調べ

#### ア 根拠

民訴条約の締約国内において証拠調べを行う場合には、指定当局証拠調べを行うことができる。ここでいう証拠調べとは、前記(1)ア(イ)で述べた証人尋問等を指す。実施することができる証拠調べは、民事又は商事に関する事件における証拠調べに限られる（８条）。

#### イ 嘱託手続（通達第２の１(1)）

##### (7) 嘱託書の作成

受託国の証拠調べにつき権限を有する当局（受託当局）あての嘱託書（通達別紙様式第９，記載例Ⅱ－２参照）を作成する。

嘱託書には、受託当局の用いる公用語（「国の一覧表」参照）による訳文を添付する必要がある（民訴条約１０条、特例規則５条１項）。嘱託書及び後出の尋問事項書等の訳文の提出及び作成並びに翻訳料の予納については、領事証拠調べの場合と同様である（(1)イ(イ)参照、特例規則５条３項）。

訳文には嘱託国の外交官もしくは領事官又は受託国の宣誓した翻訳者により翻訳が正確である旨の証明（翻訳証明）が付される必要があるが（民訴条約１０条）、嘱託をする裁判所で翻訳証明をつける必要はない。我が国では外国にある我が国の大使館で翻訳証明をしている。

#### (イ) 尋問事項書等の添付

嘱託書には、問答体を用いて、できるだけ詳細に記載した尋問事項書を添付しなければならない（記載例Ⅰ－３参照）。

また、受託当局が事件の概要を知る必要があると思われるときは、事件の概要を記載した書面又は訴状、答弁書等の写しを添付する必要がある。

これらの添付書類にも受託当局の用いる公用語による訳文を添付しなければならない（特例規則５条１項）。この訳文についても翻訳証明が付される必要があるが、嘱託書の訳文と同様に、嘱託する裁判所で翻訳証明をつける必要はない。

#### (イ) 期日の通知

当事者が証拠調べの期日に立ち会うことを希望するときは、嘱託書に証拠調べの実施期日及び場所の通知を求める旨を記載する（通達別紙様式第９備考、記載例Ⅱ－２参照）。この記載がなされたときには、受託当局から嘱託をした裁判所に証拠調べの実施期日及び場所が通知される（民訴条約１１条２項）。

#### (イ) 送付依頼

嘱託をする裁判所の長から最高裁民事局長等にあてた送付依頼書（通達別紙様式第３、記載例Ⅱ－１参照）を作成し、嘱託書等の送付を依頼する。

依頼の際、添付すべき文書は次のとおりである。

(a) 嘱託書１通及びその写し２部

(b) 尋問事項書等の添付書類１通及びその訳文１通並びにそれらの写し各１部

#### (イ) 費用

在外日本国大使館においてなされる翻訳証明の費用を支払う必要がある。また、受託国において証拠調べ実施に要した費用は、原則として償還請求されないが、証人もしくは鑑定人に支払った費用、証人が任意に出頭しないために裁判所附属吏が介入することから生じた費用等については、償還請求されることがある（民訴条約１６条２項）。

これらの費用の予納、保管及び支払手続は領事証拠調べの場合と同様である（(1)イ(イ)参照）。

#### ウ 送付経路

嘱託書等は、最高裁民事局長等から外務省を経由して外国にある我が国の大使館に転達される。その後、大使館から受託国の指定当局に転達され、受託当局によって証拠調べが行われる（民訴条約９条１項）。

#### エ 証拠調べの実施

証拠調べは、受託当局の国内法に従って行われ、受託当局は、国内の他の当局からの嘱託による場合に用いられる強制方法と同様の強制方法を用いて受託事項を実施する。ただし、当事者の呼出しについては強制方法を用いることを要しないとされている（民訴条約１１条１項）。

嘱託をする裁判所の長から最高裁民事局長等にあてた送付依頼書（通達別紙様式第3，記載例Ⅳ－1参照）を作成し，嘱託書等の送付を依頼する。

依頼の際，添付すべき文書は，次のとおりである。

(a) 嘱託書1通及びその訳文1通並びにそれらの写し各2部

(b) 尋問事項書等の添付書類1通及びその訳文1通並びにそれらの写し各1部

(オ) 費用

管轄裁判所証拠調べでは，相手国に対し証拠調べを実施する上で要した費用を支払わなければならない。この費用の予納，保管及び支払の各手続は領事証拠調べの場合と同様である（(1)イ(オ)参照）。

ウ 送付経路

嘱託書等は，最高裁民事局長等から外務省を経由して外国ある我が国の大使館へ転達される。その後，大使館から相手国の外務省へ送付され，相手国の管轄裁判所によって証拠調べが実施される。

エ 証拠調べの実施

証拠調べは受託国の国内法に従って行われる。

オ ブラジル連邦共和国に対する管轄裁判所証拠調べの嘱託手続（通達第2の1(2)ウ(ア)ただし書，エただし書参照）

ブラジルに対する管轄裁判所証拠調べの嘱託に当たっては，送達のところ述べたと同様に公証翻訳人による翻訳が必要となる。

## 国の一覧表（証拠調べの嘱託）

| 国名<br><small>※国別の証拠調べの嘱託手順をご覧<br/>になりたい場合には、国名のリンクをク<br/>リックしてください。</small> | 民訴条<br>約 | 送達条<br>約 | 二国間共助取決<br>め |          | 条約・取決めによらない共助<br>がされた事例 |                 |          |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|----------|--------------|----------|-------------------------|-----------------|----------|
|                                                                             |          |          | 送達           | 証拠調<br>べ | 領事送<br>達                | 管轄裁<br>判所送<br>達 | 証拠調<br>べ |
| アイスランド共和国                                                                   | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| アイルランド                                                                      |          | ○        |              |          |                         |                 |          |
| アメリカ合衆国                                                                     |          | ○        |              | ○        |                         |                 |          |
| アラブ首長国連邦                                                                    |          |          |              |          | ○                       | ○               |          |
| アルジェリア民主人民共和国                                                               |          |          |              |          | ○                       |                 |          |
| アルゼンチン共和国                                                                   | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| アルバニア共和国                                                                    | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| アルメニア共和国                                                                    | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| アンティグア・バーブーダ                                                                |          | ○        |              |          |                         |                 |          |
| イスラエル国                                                                      | ○        | ○        | ○            |          |                         |                 |          |
| イタリア共和国                                                                     | ○        | ○        | ○            | ○        |                         |                 |          |
| イラク共和国                                                                      |          |          | ○            | ○        | ○                       |                 |          |
| イラン・イスラム共和国                                                                 |          |          | ○            | ○        | ○                       |                 |          |
| インド                                                                         |          | ○        |              | ○        | ○                       | ○               |          |
| インドネシア共和国                                                                   |          |          |              |          | ○                       | ○               |          |
| ウクライナ                                                                       | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| ウズベキスタン共和国                                                                  | ○        |          |              |          |                         |                 |          |
| ウルグアイ東方共和国                                                                  |          |          |              |          | ○                       |                 |          |
| 英国                                                                          |          | ○        | ○            | ○        |                         |                 |          |
| エクアドル共和国                                                                    |          |          |              |          | ○                       |                 |          |
| エジプト・アラブ共和国                                                                 | ○        | ○        |              |          |                         |                 |          |
| エストニア共和国                                                                    |          | ○        |              |          |                         |                 |          |
| エチオピア連邦民主共和国                                                                |          |          |              |          | ○                       |                 |          |
| オーストラリア連邦                                                                   |          | ○        |              |          |                         |                 | ○        |
|                                                                             |          |          |              |          |                         |                 |          |

|                |   |   |   |   |   |   |   |
|----------------|---|---|---|---|---|---|---|
| オーストリア共和国      | ○ |   | ○ |   |   |   |   |
| オランダ王国         | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ガーナ共和国         |   |   |   |   | ○ |   |   |
| カナダ            |   | ○ |   |   |   | ○ | ○ |
| カンボジア王国        |   |   |   |   | ○ |   |   |
| キプロス共和国        | ○ | ○ |   |   |   | ○ |   |
| キューバ共和国        |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| ギリシャ共和国        |   | ○ |   |   |   | ○ |   |
| キルギス共和国        | ○ |   |   |   |   |   |   |
| グアテマラ共和国       |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| クウェート国         |   | ○ | ○ | ○ | ○ |   |   |
| クロアチア共和国       | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ケニア共和国         |   |   |   |   | ○ | ○ | ○ |
| コスタリカ共和国       |   |   |   |   | ○ |   |   |
| コロンビア共和国       |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| コンゴ民主共和国       |   |   |   |   | ○ |   |   |
| サウジアラビア王国      |   |   |   |   | ○ |   |   |
| サモア独立国         |   |   |   |   |   | ○ |   |
| ザンビア共和国        |   |   |   |   | ○ |   |   |
| サンマリノ共和国       |   | ○ |   |   |   |   |   |
| シリア・アラブ共和国     |   |   | ○ | ○ | ○ |   |   |
| シンガポール共和国      |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| ジンバブエ共和国       |   |   |   |   | ○ |   |   |
| スイス連邦          | ○ | ○ | ○ | ○ |   |   |   |
| スーダン共和国        |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| スウェーデン王国       | ○ | ○ |   | ○ |   |   |   |
| スペイン           | ○ | ○ |   | ○ |   |   |   |
| スリナム共和国        | ○ |   |   |   |   |   |   |
| スリランカ民主社会主義共和国 |   | ○ | ○ | ○ |   |   |   |

|                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |
|------------------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| スロバキア共和国                                                               | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| スロベニア共和国                                                               | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| セーシェル共和国                                                               |   | ○ |   |   |   |   |   |
| セルビア共和国                                                                | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| セントビンセント及びグレナディーン諸島                                                    |   | ○ |   |   |   |   |   |
| 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦<br>(アゼルバイジャン共和国, カザフスタン共和国, グルジア, タジキスタン共和国, トルクメニスタン) | ○ |   |   |   |   |   |   |
| タイ王国                                                                   |   |   | ○ | ○ | ○ |   |   |
| 大韓民国                                                                   |   | ○ |   |   |   | ○ | ○ |
| タンザニア連合共和国                                                             |   |   |   |   |   | ○ |   |
| チェコ共和国                                                                 | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| 中華人民共和国(香港, マカオを除く。)                                                   |   | ○ |   |   |   | ○ | ○ |
| 中華人民共和国(香港)                                                            |   | ○ |   |   |   | ○ | ○ |
| 中華人民共和国(マカオ)                                                           | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| チリ共和国                                                                  |   |   |   |   | ○ | ○ | ○ |
| デンマーク王国                                                                | ○ | ○ | ○ | ○ |   |   |   |
| ドイツ連邦共和国                                                               | ○ | ○ | ○ | ○ |   |   |   |
| ドミニカ共和国                                                                |   |   |   |   | ○ |   |   |
| トルコ共和国                                                                 | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| トンガ王国                                                                  |   |   |   |   | ○ |   |   |
| ナイジェリア連邦共和国                                                            |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| ニカラグア共和国                                                               |   |   |   |   | ○ |   |   |
| ニュージーランド                                                               |   |   |   |   | ○ | ○ | ○ |
| ネパール連邦民主共和国                                                            |   |   |   |   | ○ |   |   |
| ノルウェー王国                                                                | ○ | ○ | ○ |   |   | ○ |   |
| パキスタン・イスラム共和国                                                          |   | ○ |   | ○ |   | ○ |   |
| バチカン市国                                                                 | ○ |   |   |   |   |   |   |
| パナマ共和国                                                                 |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| バハマ国                                                                   |   | ○ |   |   |   |   |   |



|                  |   |   |   |   |   |   |   |
|------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| パプアニューギニア独立国     |   |   |   |   | ○ |   |   |
| パラオ共和国           |   |   |   |   | ○ |   |   |
| パラグアイ共和国         |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| バルバドス            |   | ○ |   |   |   |   |   |
| ハンガリー            | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| バングラデシュ人民共和国     |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| フィジー共和国          |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| フィリピン共和国         |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| フィンランド共和国        | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ブラジル連邦共和国        |   |   | ○ | ○ |   |   | ○ |
| フランス共和国          | ○ | ○ |   |   |   | ○ |   |
| ブルガリア共和国         |   | ○ |   |   |   |   |   |
| ブルネイ・ダルサラーム国     |   |   |   |   |   | ○ |   |
| ベトナム社会主義共和国      |   |   |   |   | ○ |   |   |
| ベネズエラ・ボリバル共和国    |   | ○ |   |   |   |   |   |
| ベラルーシ共和国         | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ベリーズ             |   | ○ |   |   |   | ○ |   |
| ペルー共和国           |   |   |   |   | ○ | ○ | ○ |
| ベルギー王国           | ○ | ○ |   |   |   | ○ |   |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ     | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ボツワナ共和国          |   | ○ |   |   |   |   |   |
| ポーランド共和国         | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| ボリビア多民族国         |   |   |   |   | ○ | ○ |   |
| ポルトガル共和国         | ○ | ○ |   |   |   | ○ |   |
| ホンジュラス共和国        |   |   |   |   |   | ○ |   |
| マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 | ○ | ○ |   |   |   |   |   |
| マーシャル諸島共和国       |   |   |   |   |   | ○ |   |
| マラウイ共和国          |   | ○ |   |   |   | ○ |   |
| マルタ共和国           |   | ○ |   |   |   |   |   |

|               |   |   |  |  |   |   |   |
|---------------|---|---|--|--|---|---|---|
| マレーシア         |   |   |  |  | ○ | ○ |   |
| ミクロネシア連邦      |   |   |  |  | ○ |   |   |
| 南アフリカ共和国      |   |   |  |  | ○ | ○ |   |
| ミャンマー連邦共和国    |   |   |  |  | ○ | ○ | ○ |
| メキシコ合衆国       |   | ○ |  |  |   | ○ | ○ |
| モナコ公国         |   | ○ |  |  |   |   |   |
| モルドバ共和国       | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| モロッコ王国        | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| モンゴル国         |   |   |  |  | ○ |   |   |
| モンテネグロ        | ○ | ○ |  |  | ○ |   |   |
| ヨルダン・ハシェミット王国 |   |   |  |  |   | ○ |   |
| ラトビア共和国       | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| リトアニア共和国      | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| リヒテンシュタイン公国   |   |   |  |  |   | ○ |   |
| リビア           |   |   |  |  | ○ |   |   |
| リベリア共和国       |   |   |  |  | ○ | ○ | ○ |
| ルクセンブルク大公国    | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| ルーマニア         | ○ | ○ |  |  |   |   |   |
| ルワンダ共和国       |   |   |  |  |   |   |   |
| レバノン共和国       | ○ |   |  |  |   |   |   |
| ロシア連邦         | ○ | ○ |  |  |   |   |   |

ア メ リ カ 合 衆 国

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト | C ル ー ト                                    |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------|--------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(日米領事条約17条1項(e)号(ii))   |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                       |
| II ルートの選択基準                          | 日本人又は日本語を十分に解する者に対する場合は原則として本ルート  |         | Aルートの対象にならない場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 |         | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部          |
| IV 訳 文                               | 英語又は証人等が解する言語                     |         | 英 語                                        |
| V 費 用                                | 必 要                               |         | 必 要                                        |

アルゼンチン共和国

|                                      | A ルート | B ルート                                 | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                    |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |       |
| IV 訳文                                |       | スペイン語                                 |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |       |

アルメニア共和国

|                                      | A ルート                            | B ルート                                 | C ルート |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |       |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート              | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部      |       |
| IV 訳文                                | アルメニア語又は証人等が解する言語                | アルメニア語                                |       |
| V 費用                                 | 必要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |       |

## オ ルートの選択の目安

指定当局証拠調べは、領事証拠調べができない場合でも行うことができるし、また、証人の出頭を強制することもできる。しかし、領事証拠調べに比べ時間がかかり、また、常に嘱託書等に訳文を添付しなければならない。したがって、指定当局証拠調べは、領事証拠調べを行うことができない場合又は証人が出頭を拒絶するおそれがある場合等に利用することが考えられる。

### (3) 民訴条約に基づく外交上の経路による証拠調べの嘱託

民訴条約では、各締約国は、外交上の経路を通じて証拠調べの嘱託がなされることを希望する旨を宣言することができ（民訴条約9条3項）、この宣言をした国に対し民訴条約に基づいて証拠調べの嘱託をする場合には、外交上の経路によることになるが、その手続等は、次の2点を除いて、指定当局証拠調べの場合と同様である。

#### ア 依頼書の作成（通達第2の1(1)アただし書）

我が国の大使に対し、受託国の外務省に証拠調べの嘱託を転達することを依頼する（通達別紙様式第10、記載例Ⅲ参照）。

#### イ 送付経路

大使あての依頼書等は、最高裁民事局長等から外務省を経由して外国に駐在する我が国の大使に転達される。その後、大使から受託国の外務省に対して証拠調べの嘱託の転達が行われ、受託当局によって証拠調べが実施される。

### (4) 管轄裁判所証拠調べ

#### ア 根拠

管轄裁判所証拠調べを行う根拠としては、次の2種類のものがある。

##### (7) 二国間共助取決め

我が国が証拠調べが行われる地の存する国との間で司法共助の取決めを締結しているときは、その取決めに基づき、当該国の管轄裁判所に嘱託して証拠調べを行うことができる。

##### (4) 個別の応諾

二国間共助取決めがなくとも、証拠調べが行われる地の存する国が応諾するときは、当該国の管轄裁判所に嘱託して証拠調べを行うことができる。

#### イ 嘱託手続（通達第2の1(3)参照、ブラジル連邦共和国を除く。）

##### (7) 嘱託書の作成

相手国の管轄裁判所にあてた証拠調べの嘱託書（通達別紙様式第12、記載例Ⅳ－2参照）を作成する。

##### (4) 尋問事項書等の添付

嘱託書に添付すべき書面は、領事証拠調べの場合と同様である。嘱託書及び添付書類には、相手国の公用語による訳文を添付する。訳文の提出又は作成については、領事証拠調べの場合と同様である（(1)イ(4)参照）。

##### (4) 期日の通知

当事者が証拠調べの期日に立ち会うことを希望しないときは、嘱託書に証拠調べの実施期日及び場所の通知を求めない旨を記載する（記載例Ⅳ－2参照）。

#### (I) 送付依頼

イ ス ラ エ ル 国

|                                      | A ル ー ト                                     | B ル ー ト                                    | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)                         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                       |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人又は日本語を十分に解する者に対する証人尋問、当事者尋問の場合は原則として本ルート | Aルートの対象にならない場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部            | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部           |         |
| IV 訳 文                               | 英語、ヘブライ語又は証人等が解する言語                         | 英語又はヘブライ語                                  |         |
| V 費 用                                | 必 要                                         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要          |         |

イ タ リ ア 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト                           |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)              |
| II ルートの選択基準                          |         | 民事又は商事に関する事件                      | 民事又は商事に関する事件以外の事件                 |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |
| IV 訳 文                               |         | イタリア語                             | イタリア語                             |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 | 必 要                               |



イ ラ ク 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                             |
|--------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |         |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                               |         |         | アラビア語                               |
| V 費 用                                |         |         | 必 要                                 |

イ ラ ン ・ イ ス ラ ム 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                             |
|--------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |         |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                               |         |         | ペルシャ語                               |
| V 費 用                                |         |         | 必 要                                 |

イ                      ン                      ド

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト | C ルー ト                              |
|----------------------------------------------------------|--------|--------|-------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート              |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付） |        |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                                                   |        |        | ヒンズー語又は英語                           |
| V 費 用                                                    |        |        | 必 要                                 |

# ウ ク ラ イ ナ

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               | ウクライナ語又は証人等が解する言語                 | ウクライナ語                                |         |
| V 費 用                                | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |         |

# ウズベキスタン共和国

|                                      | A ルート                            | B ルート                                 | C ルート |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |       |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート              | 外国人に対する場合又はAルートで嘱託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部      |       |
| IV 訳文                                | ウズベク語又は証人等が解する言語                 | ウズベク語                                 |       |
| V 費用                                 | 必要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |       |

英

国

|                                                            | A ルー ト                                                   | B ルー ト | C ルー ト                                                      |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                          | 領事証拠調べ<br>(日英領事条約 25 条)                                  |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                                        |
| II ルー トの選<br>択基準                                           | 日本人又は日本語を十分<br>に解する者に対する証人<br>尋問, 当事者尋問の場合<br>は原則として本ルート |        | A ルー トの対象にならな<br>い場合又は A ルー トで嘱<br>託すると証人が出頭しな<br>いおそれがある場合 |
| III 作成すべき<br>文書等 (訳文<br>を添付すべき<br>場合は, 原文<br>と同じ部数を<br>添付) | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 1 部                      |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                         |
| IV 訳 文                                                     | 英語又は証人等が解する<br>言語                                        |        | 英 語                                                         |
| V 費 用                                                      | 必 要                                                      |        | 必 要                                                         |

# エジプト・アラブ共和国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | アラビア語                             |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |       |

# オーストラリア連邦

|                                                          | A ルート | B ルート | C ルート                                                        |
|----------------------------------------------------------|-------|-------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |       |       | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |       |       | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |       |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部                            |
| IV 訳 文                                                   |       |       | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |       |       | 必 要                                                          |



# オーストリア共和国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部  |       |
| IV 訳文                                |       | ドイツ語                              |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |       |

# オ ラ ン ダ 王 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                    |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               |         | オランダ語                                 |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |         |

# カ ナ ダ

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

# キ ル ギ ス 共 和 国

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               | キルギス語、ロシア語又は証人等が解する言語             | キルギス語又はロシア語                           |         |
| V 費 用                                | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |         |

ク ウ エ ー ト 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                             |
|--------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |         |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                               |         |         | ヒンズー語又は英語                           |
| V 費 用                                |         |         | 必 要                                 |

## ク ロ ア チ ア 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                                                   | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                           |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                        |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | クロアチア語                                                    |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                         |         |

ケ ニ ア 共 和 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | スワヒリ語                                                        |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

シ リ ア ・ ア ラ ブ 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                             |
|--------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |         |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                               |         |         | アラビア語                               |
| V 費 用                                |         |         | 必 要                                 |



# ス イ ス 連 邦

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                                                   | C ル ー ト                           |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                           | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)              |
| II ルートの選択基準                          |         | 民事又は商事に関する事件                                              | 民事又は商事に関する事件以外の事件                 |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |
| IV 訳 文                               |         | ドイツ語、フランス語、<br>イタリア語又はロマンシュ語                              | ドイツ語、フランス語、<br>イタリア語又はロマンシュ語      |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                     | 必 要                               |

# スウェーデン王国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート                            |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)             |
| II ルートの選択基準                          |       | 民事又は商事に関する事件                      | 民事又は商事に関する事件以外の事件                |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部  | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |
| IV 訳文                                |       | スウェーデン語                           | スウェーデン語                          |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 | 必要                               |

# ス ペ イ ン

|                                      | A ル ー ト                                                        | B ル ー ト                                    | C ル ー ト                           |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)                                            | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                       | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)              |
| II ルートの選択基準                          | 日本人又は日本語を十分に解する者に対する場合で、スペインの同意があり、かつ、訴訟手続及び国家治安に関する規定に抵触しない場合 | Aルートの対象にならない場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 | 民事又は商事に関する事件以外の事件                 |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部                              | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部          | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |
| IV 訳 文                               | スペイン語又は証人等が解する言語                                               | スペイン語                                      | スペイン語                             |
| V 費 用<br>＞                           | 必 要                                                            | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要          | 必 要                               |

# ス リ ナ ム 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | オランダ語                             |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

## スリランカ民主社会主義共和国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                             |
|--------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |         |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                               |         |         | シンハラ語                               |
| V 費 用                                |         |         | 必 要                                 |

## スロバキア共和国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | スロバキア語                            |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

# スロベニア共和国

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト                                                      | C ルー ト |
|----------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                             |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルー ト                                     |        |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |        | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2 部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2 部 |        |
| IV 訳 文                                                   |        | スロベニア語                                                      |        |
| V 費 用                                                    |        | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                       |        |

# セルビア共和国

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | セルビア語                                                   |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                   |       |



## 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦

アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国、グルジア、  
タジキスタン共和国、トルクメニスタン

|                                                          | A ルー ト                           | B ルー ト                                                  | C ルー ト |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                         | 日本人に対する場合は原則として本ルー ト             | 外国人に対する場合又は<br>Aルー トで囑託すると証<br>人が出頭しないおそれが<br>ある場合      |        |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |        |
| IV 訳 文                                                   | ロシア語又は証人等が解<br>する言語              | ロシア語                                                    |        |
| V 費 用                                                    | 必 要                              | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                   |        |

(注) 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦が加入していた条約を承継するか否かについては  
未確定の状況にある。

タイ王国

|                                      | A ルート | B ルート | C ルート                               |
|--------------------------------------|-------|-------|-------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       |       | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルートの選択基準                          |       |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                  |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |       |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳文                                |       |       | タイ語                                 |
| V 費用                                 |       |       | 必要                                  |

# 大 韓 民 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | 韓 国 語                                                        |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

## チェコ共和国

|                                                           | A ルー ト | B ルー ト                                | C ルー ト |
|-----------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                         |        | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約 8 条)                |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                          |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルー ト               |        |
| III 作成すべき<br>文書等 (訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部   |        |
| IV 訳 文                                                    |        | チェコ語                                  |        |
| V 費 用                                                     |        | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |        |

中華人民共和国（香港，マカオを除く。）

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト | C ルー ト                                                       |
|----------------------------------------------------------|--------|--------|--------------------------------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが，証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルー ト                                      |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は，原文<br>と同じ部数を<br>添付） |        |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |        |        | 中 国 語                                                        |
| V 費 用                                                    |        |        | 必 要                                                          |

中華人民共和国（香港）

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト | C ルー ト                                                       |
|----------------------------------------------------------|--------|--------|--------------------------------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>（事例）<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付） |        |        | 1 嘱託書<br>（添付書類を含む）<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |        |        | 中国語又は英語                                                      |
| V 費 用                                                    |        |        | 必 要                                                          |

中華人民共和国（マカオ）

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | 中国語又はポルトガル語                                             |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                   |       |

チ リ 共 和 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |



# デンマーク王国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート                            |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)             |
| II ルートの選択基準                          |       | 民事又は商事に関する事件                      | 民事又は商事に関する事件以外の事件                |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部  | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |
| IV 訳文                                |       | デンマーク語                            | デンマーク語                           |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 | 必要                               |

**ド イ ツ 連 邦 共 和 国**

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト                               | C ル ー ト                           |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)              |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又はAルートで嘱託すると証人が出頭しないおそれがある場合 | 民事又は商事に関する事件以外の事件                 |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |
| IV 訳 文                               | ドイツ語又は証人等が解する言語                   | ドイツ語                                  | ドイツ語                              |
| V 費 用                                | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     | 必 要                               |

トルコ共和国

|                                      | A ルート | B ルート                                 | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                    |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部      |       |
| IV 訳文                                |       | トルコ語                                  |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |       |

## ニュージーランド

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト | C ルー ト                                                       |
|----------------------------------------------------------|--------|--------|--------------------------------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |        |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |        |        | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |        |        | 必 要                                                          |

# ノ ル ウ ェ ー 王 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | ノルウェー語                            |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

パキスタン・イスラム共和国

|                                                           | A ルー ト | B ルー ト | C ルー ト                              |
|-----------------------------------------------------------|--------|--------|-------------------------------------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                         |        |        | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                |
| II ルー トの選<br>択基準                                          |        |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルー ト             |
| III 作成すべき<br>文書等 (訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |        |        | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部 |
| IV 訳 文                                                    |        |        | ウルドゥー語又は英語                          |
| V 費 用                                                     |        |        | 必 要                                 |

バ チ カ ン 市 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                    |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               |         | イタリア語                                 |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |         |

## ハンガリー

|                                      | A ルート                            | B ルート                                 | C ルート |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |       |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート              | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部      |       |
| IV 訳文                                | ハンガリー語又は証人等が解する言語                | ハンガリー語                                |       |
| V 費用                                 | 必要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |       |



# フィンランド共和国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部  |       |
| IV 訳文                                |       | フィンランド語又はスウェーデン語                  |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |       |

# ブラジル連邦共和国

|                                      | A ルート | B ルート | C ルート                                                    |
|--------------------------------------|-------|-------|----------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       |       | 管轄裁判所証拠調べ<br>(二国間共助)                                     |
| II ルートの選択基準                          |       |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       |       | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し4部                        |
| IV 訳文                                |       |       | 不要<br>ただし、固有名詞(地名・人名)に平仮名で振り仮名を付けた写しを添付<br>(ブラジルの公証翻訳人用) |
| V 費用                                 |       |       | 必要                                                       |

# フ ラ ン ス 共 和 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                    |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               |         | フランス語                                 |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要 |         |

## ベラルーシ共和国

|                                                          | A ルー ト                            | B ルー ト                                                    | C ルー ト |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                           |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                         | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又は<br>Aルートで囑託すると証<br>人が出頭しないおそれ<br>がある場合         |        |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2部<br>2 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |        |
| IV 訳 文                                                   | ベラルーシ語又は証人等<br>が解する言語             | ベラルーシ語                                                    |        |
| V 費 用                                                    | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                     |        |

ペ ル ー 共 和 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等（訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付） |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | スペイン語                                                        |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

# ベルギー王国

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | フランス語又はフラマン語                                            |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                       |       |

## ボスニア・ヘルツェゴビナ

|                                                          | A ルー ト | B ルー ト                                                      | C ルー ト |
|----------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        |        | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                             |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                         |        | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルー ト                                     |        |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |        | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2 部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2 部 |        |
| IV 訳 文                                                   |        | ボスニア語                                                       |        |
| V 費 用                                                    |        | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                       |        |

ポ ー ラ ン ド 共 和 国

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト                               | C ル ー ト |
|--------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)                  |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合 |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部     |         |
| IV 訳 文                               | ポーランド語又は証人等が解する言語                 | ポーランド語                                |         |
| V 費 用                                | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要     |         |



# ポルトガル共和国

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | ポルトガル語                                                  |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                       |       |

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | マケドニア語                                                  |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                   |       |

**ミャンマー連邦共和国**

|                                                          | A ルート | B ルート | C ルート                                                        |
|----------------------------------------------------------|-------|-------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |       |       | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べの<br>共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |       |       | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |       |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |       |       | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |       |       | 必 要                                                          |

メ キ シ コ 合 衆 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人がにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し 2 部                          |
| IV 訳 文                                                   |         |         | スペイン語                                                        |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

## モルドバ共和国

|                                      | A ル ー ト                          | B ル ー ト                                                 | C ル ー ト |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート              | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合                   |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               | モルドバ語又は証人等が解する言語                 | モルドバ語                                                   |         |
| V 費 用                                | 必 要                              | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                       |         |

モ ロ ッ コ 王 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | アラビア語                             |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

# モンテネグロ

|                                      | A ルート | B ルート                                                   | C ルート |
|--------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                                      |       |
| III 作成すべき文書等（訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付） |       | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | モンテネグロ語                                                 |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                       |       |

# ラトビア共和国

|                                                          | A ルー ト                           | B ルー ト                                                  | C ルー ト |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------|--------|
| I ルー トの種<br>類及び根拠                                        | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)              | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                         |        |
| II ルー トの選<br>択基準                                         | 日本人に対する場合は原<br>則として本ルート          | 外国人に対する場合又は<br>Aルートで囑託すると証<br>人が出頭しないおそれが<br>ある場合       |        |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し1部 | 1 依頼書<br>1通<br>写し2部<br>2 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1通<br>写し2部 |        |
| IV 訳 文                                                   | ラトビア語又は証人等が<br>解する言語             | ラトビア語                                                   |        |
| V 費 用                                                    | 必 要                              | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に<br>支払われた費用等は必要                   |        |



リ ベ リ ア 共 和 国

|                                                          | A ル ー ト | B ル ー ト | C ル ー ト                                                      |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------|
| I ルートの種類及び根拠                                             |         |         | 管轄裁判所証拠調べ<br>(事例)<br>条約又は二国間共助取<br>決めはないが、証拠調べ<br>の共助が行われたもの |
| II ルートの選<br>択基準                                          |         |         | 日本人か外国人かにかか<br>わらず本ルート                                       |
| III 作成すべき<br>文書等(訳文<br>を添付すべき<br>場合は、原文<br>と同じ部数を<br>添付) |         |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部                            |
| IV 訳 文                                                   |         |         | 英 語                                                          |
| V 費 用                                                    |         |         | 必 要                                                          |

# ル ク セ ン ブ ル ク 大 公 国

|                                      | A ル ー ト | B ル ー ト                           | C ル ー ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | フランス語又はドイツ語                       |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

# ル　ー　マ　ニ　ア

|                                      | A ル　ー　ト | B ル　ー　ト                           | C ル　ー　ト |
|--------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         |         | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |         |
| II ルートの選択基準                          |         | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |         | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               |         | ルーマニア語                            |         |
| V 費 用                                |         | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |         |

# レバノン共和国

|                                      | A ルート | B ルート                             | C ルート |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| I ルートの種類及び根拠                         |       | 指定当局証拠調べ<br>(民訴条約8条)              |       |
| II ルートの選択基準                          |       | 日本人か外国人かにかかわらず本ルート                |       |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) |       | 1 嘱託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |       |
| IV 訳文                                |       | アラビア語                             |       |
| V 費用                                 |       | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要 |       |

ロ シ ア 連 邦

|                                      | A ル ー ト                           | B ル ー ト                                                   | C ル ー ト |
|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------|
| I ルートの種類及び根拠                         | 領事証拠調べ<br>(民訴条約15条)               | 外交上の経路による<br>証拠調べ<br>(民訴条約9条3項)                           |         |
| II ルートの選択基準                          | 日本人に対する場合は原則として本ルート               | 外国人に対する場合又はAルートで囑託すると証人が出頭しないおそれがある場合                     |         |
| III 作成すべき文書等(訳文を添付すべき場合は、原文と同じ部数を添付) | 1 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し1部 | 1 依頼書<br>1 通<br>写し2部<br>2 囑託書<br>(添付書類を含む)<br>1 通<br>写し2部 |         |
| IV 訳 文                               | ロシア語又は証人等が解する言語                   | ロシア語                                                      |         |
| V 費 用                                | 必 要                               | 原則として不要<br>ただし、証人、鑑定人に支払われた費用等は必要                         |         |

(証拠調べの嘱託)

証 拠 調 べ 嘱 託 記 載 例

(1) 領事証拠調べ

- I－1 送付依頼書
- I－2 嘱託書
- I－3 尋問事項書
- I－4 事件の概要
- I－5 上申書
- I－6 送金報告書

(2) 指定当局証拠調べ

- II－1 送付依頼書
- II－2 嘱託書

(3) 民訴条約に基づく外交上の経路による証拠調べ

- III 依頼書

(4) 管轄裁判所証拠調べ

- IV－1 送付依頼書
- IV－2 嘱託書

(備考)

I－3（尋問事項書）、I－4（事件の概要）、I－6（送金報告書）は、(2)、(3)及び(4)についても共通である。

証拠調べ嘱託記載例Ⅰ－１

○地裁民第○○○○号  
平成○○年○○月○○日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

○○地方裁判所長 ○ ○ ○ ○

印

在サンフランシスコ日本国総領事に対する証拠調べ嘱託書等  
の送付について（依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお願いいたします。

なお、証拠調べに要する費用として予納金２０万円を○○地方裁判所に保管中です。

記

○○地方裁判所平成○○年（ワ）第○○○○号損害賠償請求事件

●地裁●第●号

平成●年●月●日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

●地方裁判所長 ● ● ● ●

在●日本国総領事に対する証拠調べ囑託書等の送付につ  
いて（依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお取り計らいください。

なお，証拠調べに要する費用として予納金●万円を●地方裁判所に保管中です。

記

●地方裁判所平成●年●第●号●事件



証 拠 調 べ 嘱 託 書

在サンフランシスコ日本国総領事 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方裁判所民事第〇部

裁判長     〇   〇   〇   〇④

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇-〇-〇

原告           〇   〇   〇   〇

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇-〇-〇

被告           〇   〇   〇   〇

上記の当事者間の平成〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号事件について、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

記

1   証   人

氏名     Pro. 0000 O. 0000  
国籍     U. S. A.  
住所     Medicine Department, 0000 Univ.  
          0000 CA 00000-0000 U. S. A.

2   添付書類

- (1) 尋問事項書     別紙のとおり
- (2) 事件の概要     別紙のとおり

3   証人は、日本語を解する。

4   当事者（原告及び被告）は、証拠調期日の通知を求めない。

（備考）

- (1) 大使館の長等が領事官の職務を代行する場合は、あて名の表記を「在国日本国大使」などとする。
- (2) 証人の氏名は、外国人の場合には当該外国の公用語で記載し、日本人の場合にはローマ字を付記する。証人の国籍は、証人が日本国籍のほか外国の国籍を有する場合には、両方を記載する。証人の住所は、当該外国の公用語で記載する。
- (3) 3 は、証人が日本語を解することが明らかな場合にのみ記載する。
- (4) 4 は、その通知を求めない場合にのみ記載する。

(注)

- (1) 大使館の長等が領事官の職務を代行する場合は、あて名の表記を「在国日本  
国大使」などとする。
- (2) 証人の氏名は、外国人の場合には当該外国の公用語で記載し、日本人の場合  
にはローマ字を付記する。証人の国籍は、証人が日本国籍のほか外国の国籍を  
有する場合には、両方を記載する。証人の住所は、当該外国の公用語で記載す  
る。
- (3) 3は、証人が日本語を解することが明らかな場合にのみ記載する。
- (4) 4は、その通知を求めない場合にのみ記載する。

証 拠 調 べ 嘱 託 書

在●日本国総領事 殿

平成●年●月●日

●地方裁判所民事第●部

裁判長 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

原告 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

被告 ● ● ● ●

上記の当事者間の平成●年●第●号事件について、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

記

1 証 人

氏名 ● ● ● ●

国籍 ●国

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

2 添付書類

(1) 尋問事項書 別紙のとおり

(2) 事件の概要 別紙のとおり

3 証人は、日本語を解する。

4 当事者（原告及び被告）は、証拠調期日の通知を求めない。

(別紙)

尋 問 事 項

鑑定証人 ○○○○・○・○○○○

- 1 証人の経歴・業績
- 2 ○○は、いかなる種類の毒性を有するか。
- 3 いかなる機序によって、○○は発生するか。
- 4 ○○は○○にいかなる効果を有するか。

(別紙)

事 件 の 概 要

傷病の治癒のため〇〇を大量に投与された後〇〇を発症し、現に治療中の者及びその家族並びに死亡した者の遺族が投与を行った〇〇に対し、上記〇〇の使用投与等につき注意義務の違反があることを理由として損害賠償を求めているものである。

上 申 書

原 告 ○ ○ ○ ○

被 告 ○ ○ ○ ○

上記の当事者間の平成〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号損害賠償請求事件について、在サンフランシスコ日本国総領事に嘱託した証人尋問の期日の通知を要しませんから、その旨上申いたします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

原告代理人

弁護士 ○ ○ ○ ○㊟

被告代理人

弁護士 ○ ○ ○ ○㊟

証拠調べ嘱託記載例 I - 6

○地裁民第○○○○○号  
平成○○年○○月○○日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

○○地方裁判所長 ○ ○ ○ ○

印

在サンフランシスコ日本国総領事に対する証拠調べ嘱託に伴  
う費用の支払について

(○○月○○日付け民二第○○○○○号に対する報告)

下記のとおり証拠調べに要した費用を外貨送金しました。

記

- 1 事件名  
○○地方裁判所平成○○年（ワ）第○○○○○号損害賠償請求事件
- 2 送付依頼書の日付け等  
平成○○年○○月○○日付け民第○○○○○号
- 3 送金金額  
アメリカ合衆国通貨 3 1 ドル 2 0 セント
- 4 送金年月日  
平成○○年○○月○○日
- 5 送金先  
○○銀行, サンフランシスコ, 在サンフランシスコ日本国総領事口座
- 6 送金銀行  
○○銀行○○支店
- 7 送金庁  
○○地方裁判所

●地裁●第●号

平成●年●月●日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

●地方裁判所長 ● ● ● ●

在●日本国総領事に対する証拠調べ囑託に伴う費用の支払に  
ついて

(平成●年●月●日付け民二第●号に対する報告)

下記のとおり証拠調べに要した費用を外貨送金しました。

記

1 事件名

●地方裁判所平成●年●第●号●事件

2 送付依頼書の日付け等

平成●年●月●日付け民第●●●●●●号

3 送金金額

●国通貨●●●●●

4 送金年月日

平成●年●月●日

5 送金先

●銀行●支店，在●日本国総領事口座

6 送金銀行

●銀行●支店

7 送金庁

●地方裁判所



証拠調べ嘱託記載例Ⅱ－１

○地裁民第○○○○号  
平成○○年○○月○○日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

○○地方裁判所長 ○ ○ ○ ○

印

フランス共和国の権限を有する当局に対する証拠調べ嘱託書  
等の送付について（依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお取り計らいください。  
なお、証拠調べに要する費用として予納金２０万円を○○地方裁判所に保管中です。

記

○○地方裁判所平成○○年（ワ）第○○○○号貸金請求事件

●地裁●第●号

平成●年●月●日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

●地方裁判所長 ● ● ● ●

●国の権限を有する当局に対する証拠調べ囑託書等の送付に  
ついて（依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお取り計らいください。

なお，証拠調べに要する費用として予納金●万円を●地方裁判所に保管中です。

記

●地方裁判所平成●年●第●号●事件

証 拠 調 べ 嘱 託 書

フランス共和国の権限を有する当局 御中

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方裁判所民事第〇部

裁判長     〇   〇   〇   〇④

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇－〇－〇

原告     〇     〇     〇     〇

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇－〇－〇

被告     〇     〇     〇     〇

上記の当事者間の平成〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号事件について、民訴条約第８条に基づき、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

記

１ 証 人

氏名     〇   〇   〇   〇

住所     フランス共和国パリ市〇〇〇〇通り〇〇番地

２ 添付書類

（１） 尋問事項書（訳文付き）

（２） 事件の概要（訳文付き）

３ 証拠調べの実施期日及び場所の通知を求める。

（備考）３は、その通知を求める場合にのみ記載する。

(注) 3は、その通知を求める場合にのみ記載する。

## 証 拠 調 べ 嘱 託 書

●国の権限を有する当局 御中

平成●年●月●日

●地方裁判所民事第●部

裁判長 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●

原告 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●

被告 ● ● ● ●

上記の当事者間の平成●年●第●号事件について、民訴条約第8条に基づき、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

### 記

#### 1 証 人

氏名 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●

#### 2 添付書類

(1) 尋問事項書（訳文付き）

(2) 事件の概要（訳文付き）

#### 3 証拠調べの実施期日及び場所の通知を求める。

証拠調べ嘱託記載例Ⅲ

依 頼 書

在スイス連邦日本国大使 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方裁判所民事第〇部

裁判長     〇   〇   〇   〇㊟

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇-〇-〇

原告     〇〇〇〇株式会社

上記代表者代表取締役   〇   〇   〇   〇

住所   スイス連邦ベルン市〇〇〇〇通り〇〇

被告     〇〇〇〇・〇〇〇〇

上記の当事者間の平成〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号事件について、下記のとおり証人尋問をするため、民訴条約の締約国であるスイス連邦の外務省に対し証人尋問の嘱託を転達されたく、依頼します。

記

1 証 人

氏名     〇   〇   〇   〇

00000 00000

住所     スイス連邦ベルン市〇〇〇〇   〇〇

00 0000, Bern, Schweiz

2 添付書類

(1) 尋問事項書（訳文付き）

(2) 事件の概要（訳文付き）

3 証拠調べの実施期日及び場所の通知を求める。

（備考）3は、その通知を求める場合にのみ記載する。

(注) 3は、その通知を求める場合にのみ記載する。

依 頼 書

在●日本国大使 殿

平成●年●月●日

●地方裁判所民事第●部

裁判長 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

原告 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

被告 ● ● ● ●

上記の当事者間の平成●年●第●号事件について、下記のとおり証人尋問をするため、民訴条約の締約国である●国の外務省に対し証人尋問の囑託を転達されたく、依頼します。

記

1 証 人

氏名 ● ● ● ●

●●●●●● ●●●●●●

住所 ●●●●●●●●●●●●●●

●● ●●●●● ●●●●●●●● ●●●●●●●● ●●●●

2 添付書類

(1) 尋問事項書（訳文付き）

(2) 事件の概要（訳文付き）

3 証拠調べの実施期日及び場所の通知を求める。



証拠調べ嘱託記載例Ⅳ－1

○地裁民第○○○○号  
平成○○年○○月○○日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

○○地方裁判所長 ○ ○ ○ ○

印

アメリカ合衆国管轄裁判所に対する証拠調べ嘱託書等の送付  
について（依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお取り計らいください。  
なお、証拠調べに要する費用として予納金15万円を○○地方裁判所に保管中です。

記

○○地方裁判所平成○○年（ワ）第○○○○号貸金請求事件

●地裁●第●号

平成●年●月●日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

●地方裁判所長 ● ● ● ●

●国管轄裁判所に対する証拠調べ嘱託書等の送付について（  
依頼）

下記の事件に関する別添の書類を送付するようお取り計らいください。

なお，証拠調べに要する費用として予納金●万円を●地方裁判所に保管中です。

記

●地方裁判所平成●年●第●号●事件

証 拠 調 べ 嘱 託 書

アメリカ合衆国管轄裁判所 御中

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方裁判所民事第〇部

裁判長     〇   〇   〇   〇 印

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇－〇－〇

原告     〇   〇   〇   〇

住所   〇〇県〇〇市〇〇   〇－〇－〇

被告     〇   〇   〇   〇

上記の当事者間の平成〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号事件について、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

記

1 証 人

氏名     〇   〇   〇   〇

国籍     日本国

住所     アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市〇〇〇〇  
通り〇〇〇〇

2 添付書類

(1) 尋問事項書     別紙のとおり

(2) 事件の概要     別紙のとおり

3 当事者は、証拠調期日の通知を求めない。

証 拠 調 べ 嘱 託 書

●国管轄裁判所 御中

平成●年●月●日

●地方裁判所民事第●部

裁判長 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●

原告 ● ● ● ●

住所 ●●●●●●●●●●

被告 ● ● ● ●

上記の当事者間の平成●年●第●号事件について、下記のとおり証人尋問されたく、嘱託します。

記

1 証 人

氏名 ● ● ● ●

国籍 ●国

住所 ●●●●●●●●●●

2 添付書類

(1) 尋問事項書 別紙のとおり

(2) 事件の概要 別紙のとおり

3 当事者は、証拠調期日の通知を求めない。